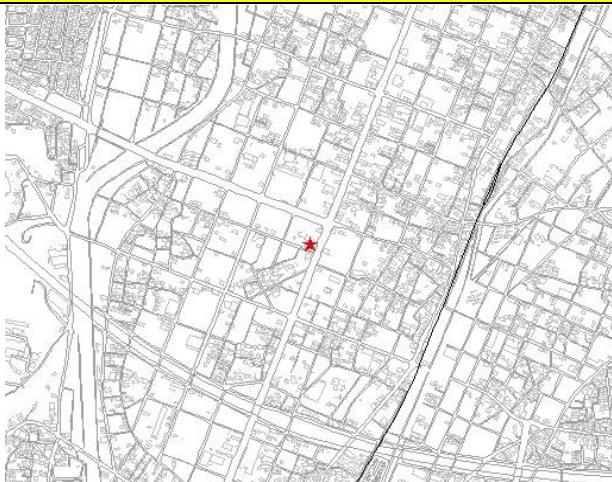


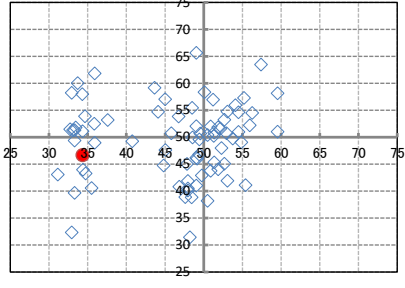
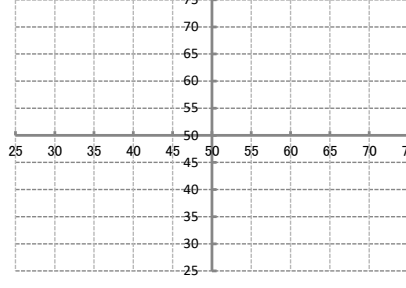
リストNo		08-029		施設コード		02728		
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園						
施設名		有玉幼稚園						
所在(町名・番地)		中央区有玉南町585						
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁		
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁		
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項						
条例		浜松市立幼稚園条例						
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
主な利用者		入園している園児、教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	777.00		土地情報	土地面積	2,440.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	2,440.00		
	地上階数(主要建物)	2				うち借地面積	0.00	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.94						
	耐震工事(主要建物)	-						
	建築年月日(主要建物)	1975/3/1			代表地目(現況地目)		学校用地	
	経過年数(主要建物)	49						
用途地域		市街化調整区域						
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計		
設置事業費		—		—		—		
財源	国・県	—		—		—		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	—		—		—		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計（A）	2	2	2
支出（千円）	人件費	38,033	32,230	32,165
	物件費（委託料）	241	239	242
	維持補修費（修繕費）	2,316	496	1,516
	物件費（光熱水費）	955	977	934
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	41,545	33,942	34,857
行政コスト（B－A）		41,543	33,940	34,855
収支前年比		122.40	97.37	85.80
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		60	60	60
利用状況	利用コマ数／年	—	—	—
	利用可能コマ数／年	—	—	—
	施設利用者数／年	—	—	—
	開館日数／年	—	—	—
	施設定員数	100	100	100
	図書貸出冊数／年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	21	25	33
B S 情報	有形固定資産（千円）			
	土地	建物	その他	
	45,092	381	—	

年度		内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主 な 改 修 履 歴	2017	園舎屋根防水工事	4,447			
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
	08-011	積志保育園	生活	1.3		
そ の 他 の 分 類	07-080	ありたま・ありたま第2放課後児童会	生活	0.2		
	15-034	有玉小学校	生活	0.3		
	14-011	東消防署有玉出張所	地域	0.3		
	24-004	欠下排水機場	—	0.8		
	24-005	大菩薩揚水機場	—	0.8		
	03-085	小池会館	コミュニティ	1.1		
	15-112	積志中学校	生活	1.2		
	18-071	有玉西町防災倉庫	地域	1.3		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-029	施設コード	02728	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	有玉幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	53,466	43,681	44,858	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	415,430	339,400	348,550
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	 建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				 利用状況等による評価(横軸)			
	参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。				利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。			
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo		08-030		施設コード		02770		
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園						
施設名		与進幼稚園						
所在(町名・番地)		中央区市野町2404-1						
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁		
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁		
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項						
条例		浜松市立幼稚園条例						
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
主な利用者		入園している園児、教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	1,007.00		土地情報	土地面積	3,929.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	3,929.00		
	地上階数(主要建物)	2				うち借地面積	0.00	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.06						
	耐震工事(主要建物)	—						
	建築年月日(主要建物)	1981/6/1			代表地目(現況地目)		学校用地	
	経過年数(主要建物)	42						
用途地域		第一種住居地域						
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計		
設置事業費		—		—		—		
財源	国・県	—		—		—		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	—		—		—		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	130	114	83
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	164	9
	収入計(A)	139	278	92
支出 (千円)	人件費	71,798	80,209	80,388
	物件費(委託料)	387	365	523
	維持補修費(修繕費)	1,915	609	1,322
	物件費(光熱水費)	1,102	1,705	1,373
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	75,202	82,888	83,606
行政コスト(B-A)		75,063	82,610	83,514
収支前年比		90.86	98.92	124.83
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		4,223	4,223	4,223
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
生徒数		48	59	70
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	97,114	14,632	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	受変電設備改修工事	5,147			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	15-035	与進小学校	生活		0.1	
	07-023	よしん第3放課後児童会	生活		0.1	
	07-028	よしん第1・第2放課後児童会	生活		0.1	
	07-078	よしん第4・第5放課後児童会	生活		0.1	
	26-040	天王雨水ポンプ場	—		0.3	
	03-033	長上協働センター	生活		0.6	
	15-115	与進中学校	生活		0.7	
	14-043	浜松第21分団	コミュニティ		0.7	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-030	施設コード	02770	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	与進幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	1
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	
			—	2022	—	—	
			—	2021	—	—	
		事業②	—	2023	—	—	
—			2022	—	—		
—			2021	—	—		
事業③		—	2023	—	—		
		—	2022	—	—		
		—	2021	—	—		
事業④		—	2023	—	—		
	—	2022	—	—			
	—	2021	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	74,541	82,036	82,933	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	625,525	688,417	695,950
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
	参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo		08-031	施設コード		02876	
利用用途別分類（施設分類）		保育園・幼稚園				
施設名		和田幼稚園				
所在（町名・番地）		中央区薬師町291				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠（法）		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	983.00		土地情報	土地面積	1,796.24
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	0.00
	地上階数（主要建物）	2				
	耐震性能（1g値）（主要建物）	0.74				
	耐震工事（主要建物）	—			うち借地面積	1,796.24
	建築年月日（主要建物）	1978/3/1				
	経過年数（主要建物）	46			代表地目（現況地目）	
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	9	9
	収入計(A)	9	9	9
支出 (千円)	人件費	31,263	45,712	45,662
	物件費(委託料)	261	311	330
	維持補修費(修繕費)	636	702	615
	物件費(光熱水費)	749	1,027	1,327
	物件費(借地料)	3,785	3,785	3,785
	支出計(B)	36,694	51,537	51,719
行政コスト(B-A)		36,685	51,528	51,710
収支前年比		71.19	99.65	115.68
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,304	2,869	2,869
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	16	16	18
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	受変電設備改修工事	4,329			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-026	中ノ町幼稚園	生活		1.1	
	08-012	中ノ町保育園	生活		1.8	
その他の分類	15-037	和田小学校	生活		0.1	
	07-026	和田っ子放課後児童会	生活		0.1	
	03-032	天竜協働センター	生活		0.4	
	15-114	天竜中学校	生活		0.6	
	13-024	北島団地	地域		0.6	
	03-086	北島会館	コミュニティ		0.7	
	14-009	東消防署	地域		0.7	
	14-042	浜松第20分団	コミュニティ		0.7	
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	08-031	施設コード	02876	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	和田幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業		事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況	
						のべ募集人員	参加者数
		事業①	—	2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
2022				—	—	—	
2021				—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	2022		—	—	—		
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	37,319	52,419	52,604	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	458,563	644,100	646,375	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									

リストNo	08-032	施設コード	00598
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	橋爪幼稚園		
所在(町名・番地)	中央区西ヶ崎町1067		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	912.61	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.45	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1	
	経過年数(主要建物)	44	
用途地域		市街化調整区域	土地面積 2,856.00
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)
設置事業費		—	—
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	82	81	104
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	82	81	104
支出(千円)	人件費	54,853	54,699	53,956
	物件費(委託料)	394	319	297
	維持補修費(修繕費)	2,662	80	1,613
	物件費(光熱水費)	1,768	1,985	1,930
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	59,677	57,083	57,796
行政コスト(B-A)		59,595	57,002	57,692
収支前年比		104.55	98.80	88.58
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,152	3,152	3,152
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	140	140	140
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
BS情報	生徒数	54	66	73
	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	65,901	5,547	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	園舎外壁・屋根改修工事	17,850			

近隣施設			
同分類	No	施設名	圏域種別
	08-028	万斛幼稚園	生活
	08-011	積志保育園	生活
	08-067	内野幼稚園	生活
	08-063	小松幼稚園	生活
その他の分類	17-003	万斛庄屋公園	地域
	03-035	積志協働センター	生活
	07-021	なかごおり第2放課後児童会	生活
	15-032	中郡小学校	生活
	06-006	積志図書館	地域
	10-003	ふれあい交流センター竜西	地域
	15-113	中郡中学校	生活
	24-044	内野排水機場	—



基本情報	リストNo	08-032	施設コード	00598	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課				
	施設名	橋爪幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—			
	複合施設	—									
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営									
	設置の妥当性	設置目的(再掲)									
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。									
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等								
		主な利用者	入園している園児、教職員								
		設置目的の継続性・妥当性									
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測				少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項				—					
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況		
									のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
		事業②	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
事業③		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業④		—					2023	—	—	—	
					2022	—	—	—			
					2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)											
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。									
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。									
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄					
		廃止	—	—	—	—					
		民間移管	—	—	—	—					
		管理主体変更	—	—	—	—					
		代替サービス	—	—	—	—					
		統廃合	—	—	—	—					
		複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—						
民活導入	—										

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	65,302	62,460	63,216	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	425,679	407,157	412,086
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
----------------------	--	--	--	-------------------	--	--	--

(縦軸 利用状況、前年収支比率等による評価)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)

(縦軸 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価)

利用状況等による評価(横軸)

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の 圏域毎の 方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。					
	利用用途別 分類毎の 方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。					

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。

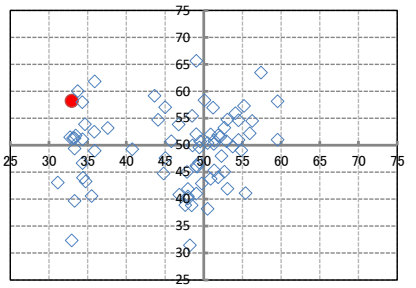
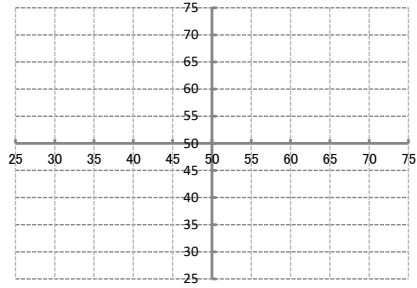
リストNo		08-033	施設コード		00186	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		伊佐見幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区伊左地町5				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公共用財産		学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	632.25		土地情報	土地面積	2,004.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	2,004.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.94				
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1974/3/1				
	経過年数(主要建物)	50			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	402
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	414
支出 (千円)	人件費	18,794	23,880	26,809
	物件費(委託料)	291	315	292
	維持補修費(修繕費)	736	433	613
	物件費(光熱水費)	615	783	1,218
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	20,436	25,411	28,932
行政コスト(B-A)		20,424	25,399	28,518
収支前年比		80.41	89.06	101.67
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		51	51	51
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	50	50	50
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	3
	生徒数	13	13	25
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	16,496	925	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2011	倉庫改築工事	4,935			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	07-036	伊佐見放課後児童会	生活		0.1	
	03-039	伊佐見協働センター	生活		0.1	
	14-049	浜松第36分団	コミュニティ		0.1	
	15-041	伊佐見小学校	生活		0.1	
	06-010	はまゆう図書館	地域		0.7	
	24-010	佐浜第1排水機場	—		0.8	
	03-090	佐浜会館	コミュニティ		1.0	
	24-011	佐浜第2排水機場	—		1.2	
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	08-033	施設コード	00186	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	伊佐見幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	2	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021											
	行政コスト/面積(円)	32,304	40,172	45,106	1人当たりのコスト(円)	—	—	—											
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—											
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	408,480	507,980	570,360											
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—											
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—											
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)														
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価	 建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			 利用状況等による評価(横軸)															
	参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の 園域毎の 方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。			個別方針 <table border="1"> <tr> <td>1資産の見直し</td> <td>統廃合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2民活導入</td> <td>(1)維持管理</td> <td>—</td> <td>(2)改修・更新時</td> <td>—</td> <td>(3)その他</td> <td>—</td> </tr> </table> 当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。			1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他
1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—													
2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—													

リストNo	08-034	施設コード	01463
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	神久呂幼稚園		
所在(町名・番地)	中央区神ヶ谷町7888		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	958.00	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1993/3/10	
	経過年数(主要建物)	31	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	16	5
	収入計(A)	16	5
支出(千円)	人件費	31,315	34,424
	物件費(委託料)	707	713
	維持補修費(修繕費)	2,162	1,022
	物件費(光熱水費)	975	1,316
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	35,159	37,475
行政コスト(B-A)		35,143	37,470
収支前年比		93.79	112.75
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		6,225	6,324
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	2	3
	生徒数	20	29
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	110,572	89,352	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	受変電設備改修工事	4,857			
2019	浜松市立神久呂幼稚園外壁改修工事	11,647			
2017	園舎屋根防水工事	8,560			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
08-014	神田原保育園	生活	1.8
その他の分類	15-043 神久呂小学校	生活	0.2
	07-030 松かげ第2放課後児童会	生活	0.2
	15-117 神久呂中学校	生活	0.5
	20-005 西部衛生工場神原ポンプ場	地域	0.6
	03-037 神久呂協働センター	生活	0.7
	14-047 浜松第32分団	コミュニティ	0.8
	03-091 神ヶ谷会館	コミュニティ	0.9
	03-092 神原会館	コミュニティ	1.1



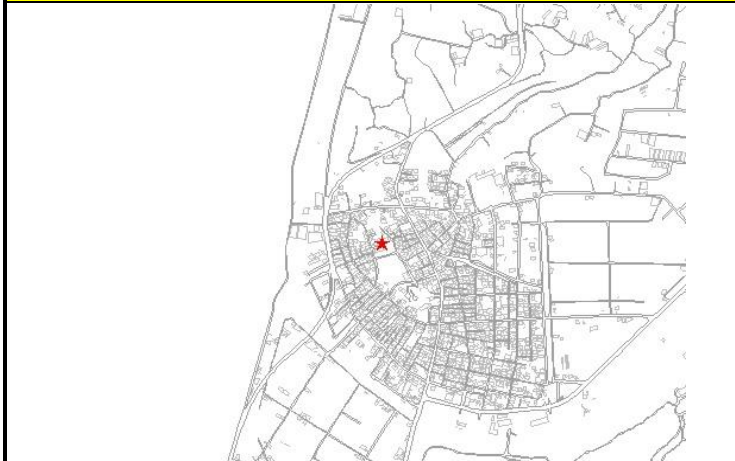
基本情報	リストNo	08-034	施設コード	01463	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課				
	施設名	神久呂幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—			
	複合施設	—									
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営									
	設置の妥当性	設置目的(再掲)									
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。									
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等								
		主な利用者	入園している園児、教職員								
		設置目的の継続性・妥当性	設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項				—						
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況		
									のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
		事業②	—					2023	—	—	—
				2022	—	—	—				
				2021	—	—	—				
事業③		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業④		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
					2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)											
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。									
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。									
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄					
		廃止	—	—	—	—					
		民間移管	—	—	—	—					
		管理主体変更	—	—	—	—					
		代替サービス	—	—	—	—					
		統廃合	—	—	—	—					
		複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—						
民活導入	—										

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	36,684	39,113	34,691	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	439,288	468,375	415,425
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
縦軸 利用状況・前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の 地域の 方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類 方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

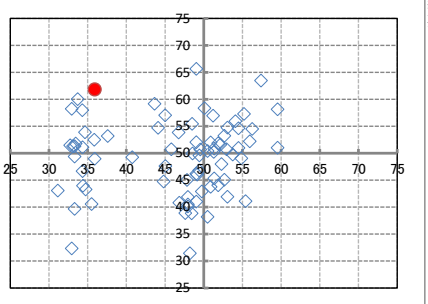
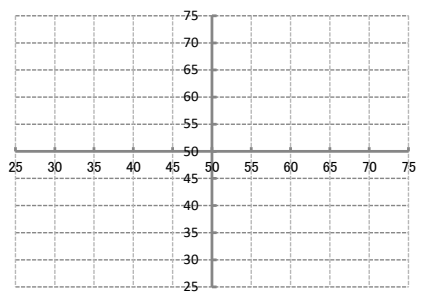
リストNo		08-035	施設コード		01739	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		村櫛幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区村櫛町3195				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	721.00		土地情報	土地面積	4,080.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	4,080.00
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.11				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1981/6/1				
	経過年数(主要建物)	42			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計（A）	3	3	3
支出（千円）	人件費	24,310	38,118	39,740
	物件費（委託料）	271	252	261
	維持補修費（修繕費）	747	1,598	917
	物件費（光熱水費）	802	951	851
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	26,130	40,919	41,769
行政コスト（B－A）		26,127	40,916	41,766
収支前年比		63.86	97.96	129.93
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		3,204	3,204	3,204
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	3	3
	生徒数	8	17	18
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	10,335	11,070	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	受変電設備改修工事	5,143			
	2018	屋根防水工事	8,078			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	03-094	村櫛会館	コミュニティ		0.1	
	14-053	浜松第40分団	コミュニティ		0.1	
	15-040	村櫛小学校	生活		0.4	
	26-010	村櫛中継ポンプ場	—		0.5	
	24-021	和田排水機場	—		1.6	
施設周辺地図情報						
						

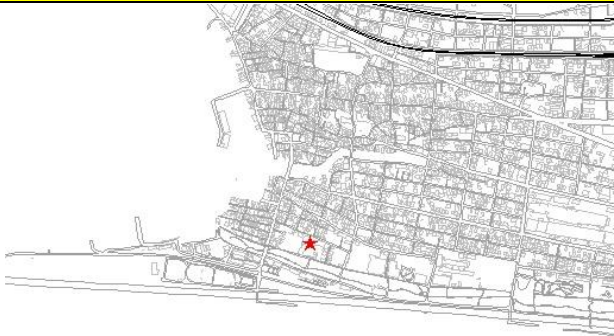
基本情報	リストNo	08-035	施設コード	01739	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	村楡幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	36,237	56,749	57,928	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	435,450	681,933	696,100
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価	 建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			 利用状況等による評価(横軸)				
	参考	利用者の園域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

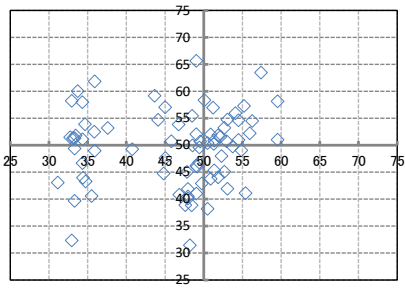
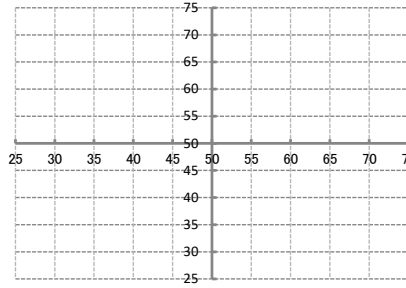
リストNo		08-036	施設コード		02475	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		舞阪幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区舞阪町舞阪2668-33				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	3,089.63		土地情報	土地面積	5,082.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	5,082.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.97				
	耐震工事(主要建物)	—			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1976/3/1				
	経過年数(主要建物)	48			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	21	34
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計（A）	6	27	40
支出（千円）	人件費	0	31,119	31,186
	物件費（委託料）	530	1,100	841
	維持補修費（修繕費）	308	1,175	1,202
	物件費（光熱水費）	971	2,078	2,123
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	1,809	35,472	35,352
行政コスト（B－A）		1,803	35,445	35,312
収支前年比		5.09	100.38	100.45
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		0	0	13,147
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	1	2
	生徒数	—	4	10
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	136,772	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	受変電設備改修工事	16,893			
	2019	浜松市立舞阪幼稚園屋根及び天井改修工事	39,829			
	2019	屋根及び天井改修工事	6,065			
	2006	園長室アスベスト対策工事	2,100			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-016	舞阪第2保育園	生活		0.5	
	08-015	舞阪第1保育園	生活		1.5	
その他の分類	13-027	今切団地	地域		0.2	
	05-010	舞阪総合体育館	地域		0.2	
	06-008	舞阪図書館・郷土資料館	地域		0.3	
	10-008	ふれあい交流センター舞阪	地域		0.4	
	15-118	舞阪中学校	生活		0.5	
	12-007	水産物荷捌所	小規模等		0.5	
	04-037	舞坂宿脇本陣	文化財		0.5	
	14-054	浜松第43分団	コミュニティ		0.6	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-036	施設コード	02475	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	舞阪幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少しており、2023年度は園児が不在となった。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	今後、入園希望者が現れる可能性がある。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
						のべ募集人員	参加者数
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	584	11,472	11,429	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	443,063	441,400
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	 建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				 利用状況等による評価(横軸)			
	参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるが、2023年6月、地域から「舞阪地域の市立幼稚園・保育園の統合に関する要望書」が提出されたため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、市立幼稚園1園と市立保育園2園の計3園を統合し、認定こども園を新設する計画を進める。							

リストNo		08-037	施設コード		02624	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		北庄内幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区館山寺町110-6				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	694.19		土地情報	土地面積	4,025.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	4,025.00
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1				
	経過年数(主要建物)	42			うち借地面積	0.00
				代表地目(現況地目)	学校用地	
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計（A）	3	3	3
支出（千円）	人件費	52,824	46,720	49,947
	物件費（委託料）	253	243	280
	維持補修費（修繕費）	782	397	270
	物件費（光熱水費）	831	881	1,079
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	54,690	48,241	51,576
行政コスト（B－A）		54,687	48,238	51,573
収支前年比		113.37	93.53	104.63
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		2,791	2,791	2,791
利用状況	利用コマ数／年	—	—	—
	利用可能コマ数／年	—	—	—
	施設利用者数／年	—	—	—
	開館日数／年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数／年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	21	22	32
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	73,071	10,648	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	受変電設備改修工事	4,411			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
その他の分類	25-049	上下水道部西営業所		0.1		
	18-064	旧北庄内小学校	地域	0.3		
	09-012	動物愛護教育センター	市域	0.4		
	04-004	動物園	広域	0.4		
	14-052	浜松第39分団	コミュニティ	0.5		
	04-005	フラワーパーク	広域	0.7		
	03-096	平松会館	コミュニティ	1.0		
	04-019	館山寺ターミナル事務所	地域	1.0		
施設周辺地図情報						

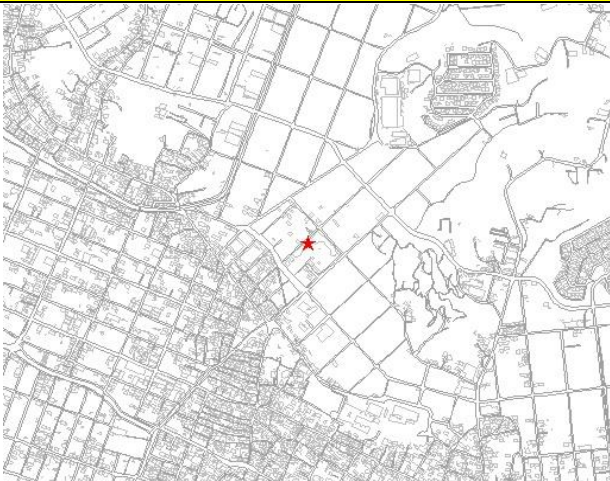
基本情報	リストNo	08-037	施設コード	02624	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	北庄内幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
	特記事項		—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
								のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
		事業②	—				2023	—	—	—
				2022	—	—	—			
				2021	—	—	—			
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
				2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	78,778	69,488	74,292	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	683,588	602,975	644,663
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo		08-038		施設コード		02763	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園					
施設名		雄踏幼稚園					
所在(町名・番地)		中央区雄踏町宇布見7406					
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁	
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁	
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項					
条例		浜松市立幼稚園条例					
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
主な利用者		入園している園児、教職員					
運営形態		直営					
指定管理または包括管理委託等の期間		～					
管理者名		—					
開館時間		—					
建物情報	総延床面積	4,521.85		土地情報	土地面積		12,960.00
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造					
	地上階数(主要建物)	2			うち所有面積		4,424.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.90					
	耐震工事(主要建物)	有			うち借地面積		8,536.00
	建築年月日(主要建物)	1971/8/1					
	経過年数(主要建物)	52			代表地目(現況地目)		学校用地
用途地域		市街化調整区域					
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計	
設置事業費		—		—		—	
財源	国・県	—		—		—	
	寄付金	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	市債	—		—		—	
	一般財源	—		—		—	
特記事項	—						



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	44	95	81
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	2	2	2
	収入計（A）	46	97	83
支出（千円）	人件費	83,142	96,208	91,893
	物件費（委託料）	819	792	610
	維持補修費（修繕費）	4,915	4,243	4,237
	物件費（光熱水費）	2,126	2,309	2,204
	物件費（借地料）	9,893	9,893	9,893
	支出計（B）	100,895	113,445	108,837
行政コスト（B－A）		100,849	113,348	108,754
収支前年比		88.97	104.22	97.56
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数／年	—	—	—
	利用可能コマ数／年	—	—	—
	施設利用者数／年	—	—	—
	開館日数／年	—	—	—
	施設定員数	260	260	260
	図書貸出冊数／年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	5	6
生徒数		72	77	103
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物		その他
	134,886	0		—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	浜松市立雄踏幼稚園非常用発電設備更新工事	7,975			
	2019	消火栓配管改修工事	8,669			
	2014	外壁改修工事	22,867			
	2013	園舎外壁補修工事	11,378			
	2011	窓枠等防水補修工事	1,785			
	2008	屋上防水改修工事	17,325			
近隣施設						
同分類	No	施設名			圏域種別	距離(km)
	08-017	雄踏保育園			生活	0.7
その他の分類	14-057	浜松第46分団			コミュニティ	0.3
	21-002	雄踏斎場			地域	0.5
	13-029	山崎団地			地域	0.5
	15-047	雄踏小学校			生活	0.6
	07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会			生活	0.6
	03-011	雄踏文化センター			地域	0.6
	13-037	田端団地			地域	0.7
	26-009	西ヶ崎中継ポンプ場			—	0.8
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-038	施設コード	02763	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	雄踏幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。						
		特記事項		—						
	主な事業		事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
								のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
		事業②	—				2023	—	—	—
				2022	—	—	—			
				2021	—	—	—			
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	22,303	25,067	24,051	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	387,881	435,954	418,285
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
縦軸 利用状況・前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の 地域の 方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類 方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo		08-040	施設コード		02870	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		和地幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区和地町1833-2				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	454.00		土地情報	土地面積	4,813.61
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	4,813.61
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	3.97				
	耐震工事(主要建物)	—			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1973/3/1				
	経過年数(主要建物)	51			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計（A）	3	3	3
支出（千円）	人件費	23,040	22,997	23,850
	物件費（委託料）	289	252	369
	維持補修費（修繕費）	1,136	620	476
	物件費（光熱水費）	558	608	543
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	25,023	24,477	25,238
行政コスト（B－A）		25,020	24,474	25,235
収支前年比		102.23	96.98	80.08
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		0	0	464
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	2
	生徒数	8	8	14
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	30,079	0	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
そ の 他 の 分 類	10-004	ふれあい交流センター湖東	地域		0.1	
	14-050	浜松第37分団	コミュニティ		0.2	
	03-087	下之谷会館	コミュニティ		0.2	
	24-020	和地排水機場	—		0.6	
	26-011	湖東中継ポンプ場	—		0.8	
	13-039	湖東団地	地域		0.9	
	15-119	湖東中学校	生活		0.9	
	03-089	湖東西会館	コミュニティ		1.1	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-040	施設コード	02870	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	和地幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—		
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				少子化などにより園児数は減少しており、2025年度は園児が不在となる見込みである。			
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測				今後、一定数の入園希望者が現れる可能性は低い。				
		特記事項				—				
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
		事業②	—				2023	—	—	—
2022							—	—	—	
2021							—	—	—	
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化。								
	対応策	今後の閉園に向けて調整。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	○	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	55,110	53,907	55,584	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	625,500	611,850	630,875
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸)利用状況・前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率・市負担額1㎡あたり等による評価			
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)		
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
2024年10月にPTA及び地域から「閉園に関する要望書」が提出され、また、2025年度から園児不在により休園が見込まれるため、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、今後の閉園に向けて調整を進める。閉園後の現施設のあり方については、地域の意向を確認したうえで決定する。								

リストNo		08-041	施設コード		00386	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		可美幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区増楽町1199				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	2,220.00		土地情報	土地面積	4,313.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	4,062.00
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	251.00
	建築年月日(主要建物)	1992/2/1				
	経過年数(主要建物)	32			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	44	51	137
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	52	59	145
支出 (千円)	人件費	76,930	71,586	72,009
	物件費(委託料)	400	414	476
	維持補修費(修繕費)	2,017	1,615	888
	物件費(光熱水費)	1,254	1,431	1,569
	物件費(借地料)	324	324	324
	支出計(B)	80,925	75,370	75,266
行政コスト(B-A)		80,873	75,311	75,121
収支前年比		107.39	100.25	90.25
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		9,668	9,700	9,772
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	170	170	170
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	55	60	65
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	132,996	128,396	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	園舎、遊戯室棟外壁・屋根改修工事	25,883			
	2018	浜松市立可美幼稚園自家発電設備更新工事	6,696			
	2014	屋根改修工事	12,379			

近隣施設				
	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類	08-018	可美保育園	生活	0.7
	08-005	佐鳴台保育園	生活	1.8
その他の分類	07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.1
	15-051	可美小学校	生活	0.1
	10-010	ふれあい交流センター可美	地域	0.2
	05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.3
	15-125	可美中学校	生活	0.4
	03-049	可美協働センター	生活	0.6
	15-126	新津中学校	生活	0.9
	14-063	浜松第41分団	コミュニティ	1.0

施設周辺地図情報

基本情報	リストNo	08-041	施設コード	00386	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	可美幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	8	会計年度任用職員(人)	3	再任用(人)	—			
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項		—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
								のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業②		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
				2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	36,429	33,924	33,838	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	475,724	443,006	441,888
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の 圏域毎の 方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別 分類毎の 方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo		08-042		施設コード		02258		
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園						
施設名		白脇幼稚園						
所在(町名・番地)		中央区寺脇町230						
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁		
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁		
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項						
条例		浜松市立幼稚園条例						
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。						
主な利用者		入園している園児、教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	822.00		土地情報	土地面積	1,782.00		
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	1,782.00		
	地上階数(主要建物)	2				うち借地面積	0.00	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.03						
	耐震工事(主要建物)	—						
	建築年月日(主要建物)	1978/4/1			代表地目(現況地目)		学校用地	
	経過年数(主要建物)	46						
用途地域		市街化調整区域						
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計		
設置事業費		—		—		—		
財源	国・県	—		—		—		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	—		—		—		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	64	33	61
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	8	8	8
	収入計(A)	72	41	69
支出 (千円)	人件費	49,040	47,985	50,893
	物件費(委託料)	245	241	227
	維持補修費(修繕費)	215	607	702
	物件費(光熱水費)	872	854	758
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	50,372	49,687	52,580
行政コスト(B-A)		50,300	49,646	52,511
収支前年比		101.32	94.54	112.08
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		3,189	3,189	3,189
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	40	42	46
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	33,408	1,589	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
	No	施設名	圏域種別	距離(km)
同 分 類	08-008	南保育園	生活	1.7
	08-004	江西保育園	生活	1.7
	08-006	寺島保育園	生活	2.0
そ の 他 の 分 類	03-047	白脇協働センター	生活	0.0
	15-053	白脇小学校	生活	0.2
	07-045	しらわき放課後児童会	生活	0.2
	14-017	南消防署白脇出張所・浜松第13分団	地域	0.3
	26-001	中部浄化センター	—	1.1
	13-015	法枝団地	地域	1.2
	24-027	中田島排水機場	—	1.2
	24-025	寺脇排水機場	—	1.4

施設周辺地図情報

基本情報	リストNo	08-042	施設コード	02258	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	白脇幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	61,192	60,397	63,882	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	628,750	620,575	656,388
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo		08-043	施設コード		02299	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		飯田幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区飯田町1014				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	695.00		土地情報	土地面積	2,210.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	2,210.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.73				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1980/3/1				
	経過年数(主要建物)	44			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計（A）	0	0	0
支出（千円）	人件費	30,238	30,133	32,816
	物件費（委託料）	233	249	216
	維持補修費（修繕費）	311	2,080	2,627
	物件費（光熱水費）	601	715	787
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	31,383	33,177	36,446
	行政コスト（B－A）	31,383	33,177	36,446
収支前年比		94.59	91.03	113.41
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		2,268	2,268	2,268
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	3
	生徒数	11	12	15
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	60,630	3,299	—	

	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
主な改修履歴						
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-044	芳川幼稚園	生活		1.4	
その他の分類	15-127	東部中学校	生活		0.1	
	03-044	東部協働センター体育館	生活		0.2	
	14-016	浜松第27分団	地域		0.2	
	15-054	飯田小学校	生活		0.3	
	07-039	いなほ放課後児童会	生活		0.3	
	13-047	飯田団地	地域		0.7	
	17-006	緑化推進センター	地域		1.0	
	12-004	中央卸売市場	広域		1.1	
施設周辺地図情報						

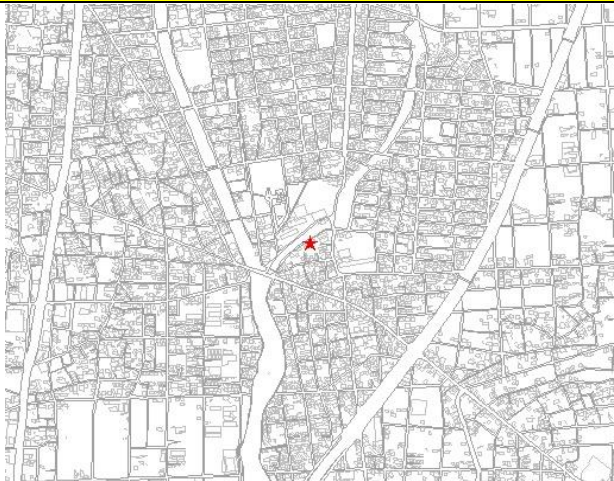
基本情報	リストNo	08-043	施設コード	02299	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	飯田幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	45,155	47,737	52,440	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	448,329	473,957	520,657
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
	参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の園域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

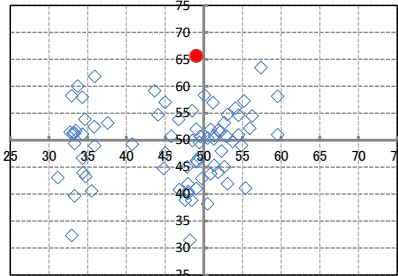
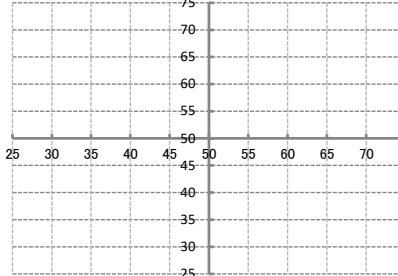
リストNo		08-044	施設コード	02579	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園			
施設名		芳川幼稚園			
所在(町名・番地)		中央区芳川町190			
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項			
条例		浜松市立幼稚園条例			
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者		入園している園児、教職員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	870.00	土地情報	土地面積	2,420.96
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	2,420.96
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1982/2/1			
	経過年数(主要建物)	42		代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		第一種住居地域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	49
	収入計（A）	0	0	49
支出（千円）	人件費	38,104	34,954	30,910
	物件費（委託料）	250	274	254
	維持補修費（修繕費）	1,089	1,164	692
	物件費（光熱水費）	636	778	798
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	40,079	37,170	32,654
	行政コスト（B－A）	40,079	37,170	32,605
収支前年比		107.83	114.00	101.80
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		3,351	3,351	3,351
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	21	21	29
BS情報	有形固定資産（千円）			
	土地	建物	その他	
	130,203	11,576	—	

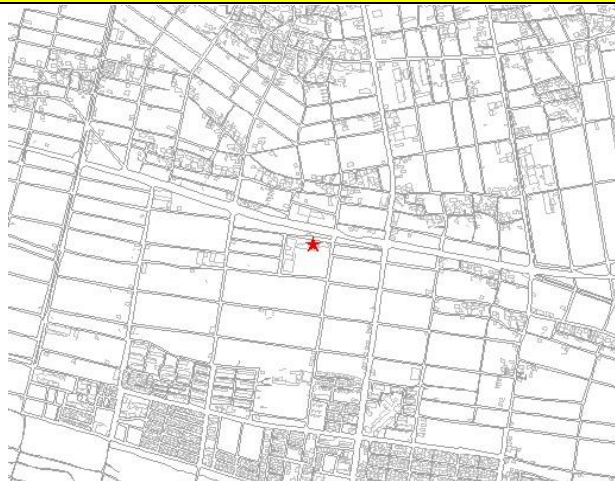
主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-043	飯田幼稚園	生活		1.4	
その他の分類	15-128	南陽中学校	生活		0.1	
	07-076	さなえ放課後児童会	生活		0.1	
	07-043	さなえ第2放課後児童会	生活		0.1	
	15-055	芳川小学校	生活		0.2	
	26-037	参野雨水ポンプ場	—		0.3	
	14-062	浜松第26分団	コミュニティ		0.4	
	15-056	芳川北小学校	生活		0.8	
	07-046	芳北小放課後児童会	生活		0.8	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-044	施設コード	02579	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	芳川幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	5	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—		
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。								
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測								
		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。								
		特記事項								
		—								
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
									のべ募集人員	参加者数
事業①		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業②		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業③		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業④		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
					2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	46,068	42,724	37,477	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	572,557	531,000	465,786
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等総合管理計画（令和3年4月改訂）より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo		08-045	施設コード		04280	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		南の星幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区西島町1148-1				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	820.73		土地情報	土地面積	1,617.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	1,617.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	2011/2/14				
	経過年数(主要建物)	13			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					

				
項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出 (千円)	人件費	34,949	32,240	31,938
	物件費(委託料)	250	252	233
	維持補修費(修繕費)	260	495	1,117
	物件費(光熱水費)	712	750	710
	物件費(借地利料)	0	0	0
	支出計(B)	36,171	33,737	33,998
行政コスト(B－A)		36,171	33,737	33,998
収支前年比		107.21	99.23	101.67
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,808	3,808	3,808
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	20	20	21
B/S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	16,778	122,883	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	15-057	南の星小学校	生活		0.0	
	07-044	南の星放課後児童会	生活		0.0	
	03-046	五島協働センター	生活		0.1	
	14-059	浜松第17分団	コミュニティ		0.6	
	13-044	遠州浜団地	地域		1.0	
	13-042	遠州浜団地福祉住宅	地域		1.0	
	15-123	江南中学校	生活		1.4	
24-024	御給排水機場	—		1.4		
施設周辺地図情報						
						

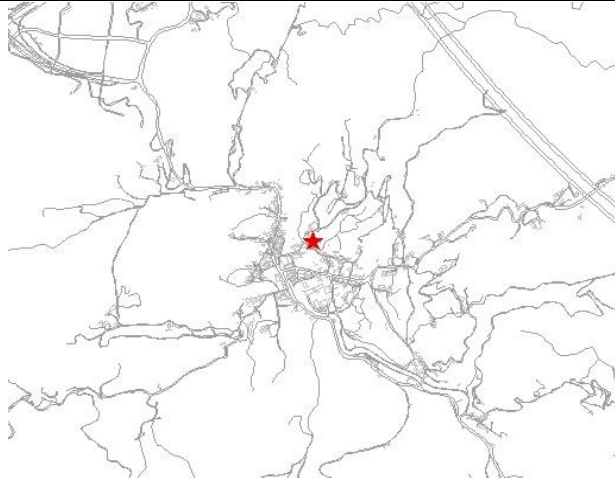
基本情報	リストNo	08-045	施設コード	04280	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課				
	施設名	南の星幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—				
	複合施設	—									
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営									
	設置の妥当性	設置目的(再掲)									
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。									
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等								
		主な利用者	入園している園児、教職員								
		設置目的の継続性・妥当性	設置目的の継続性・妥当性								
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項			—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況		
									のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
事業②		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業③		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業④		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
					2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)											
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。									
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。									
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄					
		廃止	—	—	—	—					
		民間移管	—	—	—	—					
		管理主体変更	—	—	—	—					
		代替サービス	—	—	—	—					
		統廃合	—	—	—	—					
		複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—						
民活導入	—										

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	44,072	41,106	41,424	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	602,850	562,283	566,633
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
縦軸 利用状況・前年収支比率等による評価	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の 圏域毎の 方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別 分類毎の 方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo		08-046	施設コード		00206	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		伊平幼稚園				
所在(町名・番地)		浜名区引佐町伊平778-1				
利用者の圏域別分類等		生活		中山間地域		
財産区分		行政財産	公共用財産		学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	641.00		土地情報	土地面積	4,145.30
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	4,145.30
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-			うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	2001/2/1				
	経過年数(主要建物)	23			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		都市計画区域外				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	7	30	53
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	7	30	53
支出 (千円)	人件費	33,614	34,004	31,900
	物件費(委託料)	721	682	655
	維持補修費(修繕費)	106	141	860
	物件費(光熱水費)	634	775	662
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	35,075	35,602	34,077
行政コスト(B-A)		35,068	35,572	34,024
収支前年比		98.58	104.55	118.99
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		4,162	4,162	4,162
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	1
	生徒数	3	6	9
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,768	93,454	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	18-063	旧伊平小学校	地域		0.1	
	14-075	引佐第3分団伊平	コミュニティ		0.2	
	22-005	引佐伊平診療所	生活		0.2	
	25-004	伊平ポンプ場	—		0.4	
	13-048	伊平団地特定公共賃貸住宅	地域		0.4	
	25-017	仏坂配水場	—		1.0	
	14-022	北消防署引佐出張所	地域		1.3	
	25-012	川合淵ポンプ場	—		1.6	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-046	施設コード	00206	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課		
	施設名	伊平幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
		主な利用者	入園している園児、教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項		—						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
		事業②	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
			2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。							
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	—								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	54,708	55,495	53,080	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,753,400	1,778,600	1,701,200
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
縦軸 利用状況・前年収支比率等による評価	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の 圏域毎の 方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別 分類毎の 方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo		08-047	施設コード		00211	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		伊目幼稚園				
所在(町名・番地)		浜名区細江町気賀3207-1				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公共用財産		学校	
所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	子ども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	550.00		土地情報	土地面積	1,389.01
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	1,389.01
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	-				
	建築年月日(主要建物)	1992/3/1				
	経過年数(主要建物)	32			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出 (千円)	人件費	23,062	23,070	22,946
	物件費(委託料)	401	326	0
	維持補修費(修繕費)	207	714	0
	物件費(光熱水費)	499	603	0
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	24,169	24,713	22,946
行政コスト(B-A)		24,164	24,708	22,941
収支前年比		97.80	107.70	72.11
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		3,985	3,985	3,985
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	50	50	50
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	2
	生徒数	10	11	12
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	13,237	5,313	—	

主 な 改 修 履 歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	外壁改修工事	8,781			
	2023	屋根防水工事	4,824			
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
そ の 他 の 分 類	07-048	伊目放課後児童会	生活		0.1	
	15-058	伊目小学校	生活		0.1	
	26-017	細江浄化センター	—		1.0	
	24-038	三和第2排水機場	—		1.1	
	20-007	静ヶ谷排水処理施設	地域		1.5	
	24-039	沖通り排水機場	—		1.6	
	26-021	山後雨水ポンプ場	—		1.7	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-047	施設コード	00211	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	伊目幼稚園			施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—		
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測								
		特記事項								
		少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。								
		少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。								
		—								
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
									のべ募集人員	参加者数
事業①		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業②		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業③		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業④		—					2023	—	—	—
							2022	—	—	—
					2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
		複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	43,935	44,924	41,711	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	483,280	494,160	458,820
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
縦軸 利用状況・前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。 幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。 今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。 長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo		08-048	施設コード		00272	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		引佐幼稚園				
所在(町名・番地)		浜名区神宮寺町8-48				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公共用財産		学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	1,384.00		土地情報	土地面積	7,937.70
	構造(主要建物)	鉄骨造			うち所有面積	7,937.70
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新				
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1996/2/1				
	経過年数(主要建物)	28			うち借地面積	0.00
				代表地目(現況地目)	学校用地	
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	16	28	65
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	28	40	77
支出（千円）	人件費	49,522	56,291	56,061
	物件費(委託料)	661	678	545
	維持補修費(修繕費)	834	665	303
	物件費(光熱水費)	1,277	1,561	1,515
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	52,294	59,195	58,424
行政コスト(B－A)		52,266	59,155	58,347
収支前年比		88.35	101.38	98.29
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		10,890	10,890	10,890
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	120	120	120
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	59	75	73
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	193,479	58,078	—	

主 な 改 修 履 歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	外壁改修工事	21,572			
	2018	屋根防水工事	12,081			
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-019	引佐保育園	生活		0.1	
	08-058	金指幼稚園	生活		1.4	
そ の 他 の 分 類	07-052	井伊谷放課後児童会	生活		0.1	
	15-066	井伊谷小学校	生活		0.1	
	13-060	井伊谷団地	地域		0.2	
	01-019	引佐支所	地域		0.3	
	06-013	引佐図書館	地域		0.3	
	04-057	浜松市地域遺産センター	地域		0.4	
	03-014	引佐多目的研修センター	地域		0.4	
	14-072	引佐第1分団井伊谷	コミュニティ		0.4	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-048	施設コード	00272	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課				
	施設名	引佐幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課				
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—			
	複合施設	—									
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営									
	設置の妥当性	設置目的(再掲)									
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。									
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等								
		主な利用者	入園している園児、教職員								
		設置目的の継続性・妥当性									
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないが、少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。								
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測				少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
		特記事項				—					
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況		
									のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
		事業②	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
事業③		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業④		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
					2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)											
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。									
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。									
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄					
		廃止	—	—	—	—					
		民間移管	—	—	—	—					
		管理主体変更	—	—	—	—					
		代替サービス	—	—	—	—					
		統廃合	—	—	—	—					
		複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—						
民活導入	—										

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	37,764	42,742	42,158	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	435,550	492,958	486,225
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸 利用状況、前年 収支比等による 評価)					(縦軸 前年収支比、市 負担額1㎡あた り等による評価)		
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)	

地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。

保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。

個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他

当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。

リストNo	08-049	施設コード	00331
利用用途別分類(施設分類)	保育園・幼稚園		
施設名	奥山幼稚園		
所在(町名・番地)	浜名区引佐町奥山1110-1		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課	課長名 大橋 泰仁
設置根拠(法)	学校教育法第2条第1項		
条例	浜松市立幼稚園条例		
設置目的	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。		
主な利用者	入園している園児、教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	779.00	土地情報
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1988/3/1	
	経過年数(主要建物)	36	
用途地域	都市計画区域外	土地面積	2,717.00
	区分	建設事業費(千円)	うち所有面積 2,717.00
		土地取得事業費(千円)	うち借地面積 0.00
財源	設置事業費	—	代表地目(現況地目) 学校用地
	国・県	—	
	寄付金	—	
	その他	—	
	市債	—	
	一般財源	—	
特記事項	—		



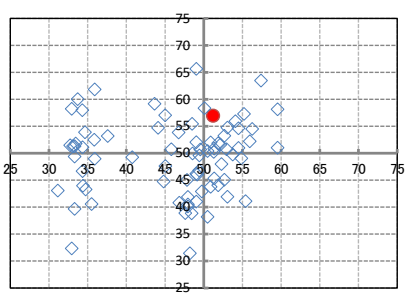
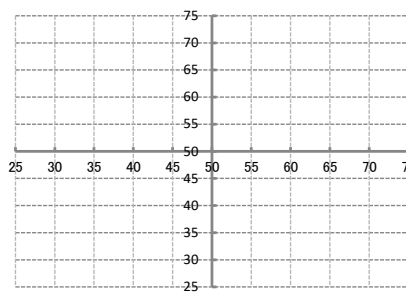
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	31	49	40
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	34	52	43
支出(千円)	人件費	30,852	37,934	40,516
	物件費(委託料)	371	341	336
	維持補修費(修繕費)	732	447	573
	物件費(光熱水費)	726	753	797
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	32,681	39,475	42,222
行政コスト(B-A)		32,647	39,423	42,179
収支前年比		82.81	93.47	102.27
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	1,468
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	40	40	40
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	3	3
BS情報	生徒数	12	16	18
	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	27,912	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	外壁改修工事	11,118			
	2023	屋根防水工事	7,847			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
その他の分類	15-059	奥山小学校	生活	0.0
	05-034	奥山体育センター	生活	0.5
	14-074	引佐第2分団尾沢	コミュニティ	0.5



基本情報	リストNo	08-049	施設コード	00331	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	奥山幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
						のべ募集人員	参加者数
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	41,909	50,607	54,145	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	816,175	985,575	1,054,475	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価					(縦軸)前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									

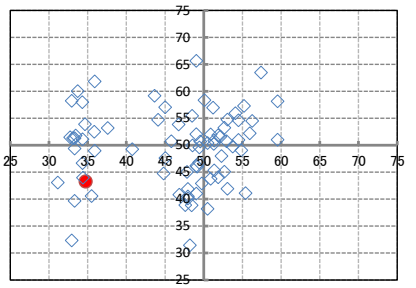
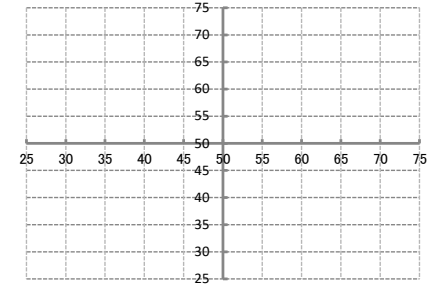
リストNo		08-050	施設コード	01022	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園			
施設名		三方原幼稚園			
所在(町名・番地)		中央区三方原町284-7			
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項			
条例		浜松市立幼稚園条例			
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者		入園している園児、教職員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	644.00	土地情報	土地面積	1,610.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	1,610.00
	地上階数(主要建物)	2			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	1.02			
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1			
	経過年数(主要建物)	44		うち借地面積	0.00
		代表地目(現況地目)		学校用地	
用途地域		市街化調整区域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出 (千円)	人件費	46,421	35,069	33,782
	物件費(委託料)	320	258	238
	維持補修費(修繕費)	1,007	1,389	253
	物件費(光熱水費)	635	647	598
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	48,383	37,363	34,871
行政コスト(B-A)		48,377	37,357	34,865
収支前年比		129.50	107.15	120.13
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		2,443	2,443	2,443
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	21	20	20
BS 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	23,350	3,555	—	

主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同 分 類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-001	花川保育園	生活		1.1	
	08-021	三方原保育園	生活		1.4	
	08-051	初生幼稚園	生活		1.5	
	08-057	豊岡幼稚園	生活		1.6	
そ の 他 の 分 類	03-098	三方原会館	コミュニティ		0.1	
	07-072	みかた放課後児童会	生活		0.4	
	15-069	三方原小学校	生活		0.4	
	14-064	浜松第29分団	コミュニティ		0.5	
	13-002	葵西四丁目団地	地域		0.5	
	03-068	葵西会館	コミュニティ		0.5	
	13-003	葵西二丁目団地	地域		0.6	
	15-012	葵西小学校	生活		0.7	
施設周辺地図情報						

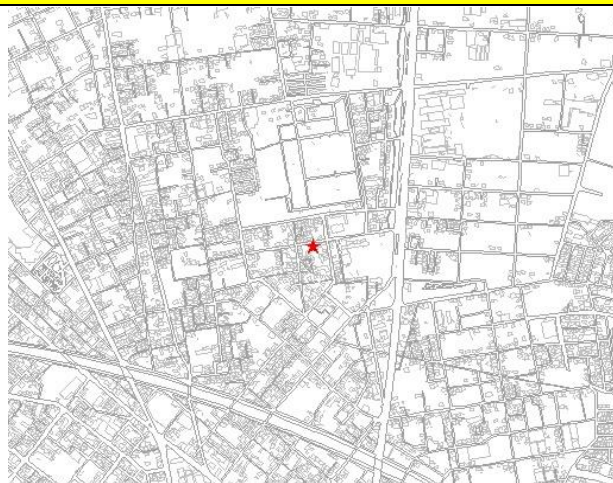
基本情報	リストNo	08-050	施設コード	01022	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	三方原幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	6	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	75,120	58,008	54,138	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	691,100	533,671	498,071
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	 建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			 利用状況等による評価(横軸)				
	参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

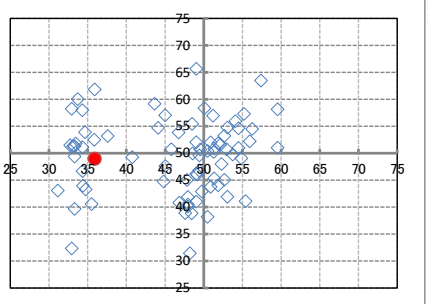
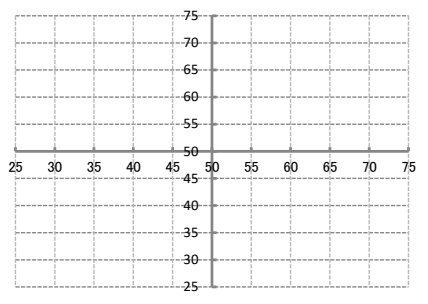
リストNo		08-051	施設コード		01234	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		初生幼稚園				
所在(町名・番地)		中央区初生町991				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	699.00		土地情報	土地面積	1,781.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	1,781.00
	地上階数(主要建物)	2				
	耐震性能(1s値)(主要建物)	0.72				
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1979/7/1				
	経過年数(主要建物)	44			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	5	5	5
	収入計(A)	5	5	5
支出 (千円)	人件費	63,668	62,834	62,011
	物件費(委託料)	252	236	238
	維持補修費(修繕費)	563	1,812	1,042
	物件費(光熱水費)	999	1,053	937
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	65,482	65,935	64,228
行政コスト(B-A)		65,477	65,930	64,223
収支前年比		99.31	102.66	144.20
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		2,614	2,614	2,614
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	70	70	70
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	47	45	39
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	51,532	4,284	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	08-021	三方原保育園	生活		0.7	
	08-050	三方原幼稚園	生活		1.5	
その他の分類	15-070	初生小学校	生活		0.2	
	07-049	はつおい放課後児童会	生活		0.2	
	01-020	中央土木整備事務所(三方原)	地域		0.8	
	01-013	北部収集窓口センター	地域		0.9	
	15-133	北星中学校	生活		0.9	
	13-054	初生団地	地域		0.9	
	05-038	半田山グラウンドトイレ	小規模等		1.0	
	14-021	中消防署曳馬野出張所	地域		1.1	
施設周辺地図情報						
						

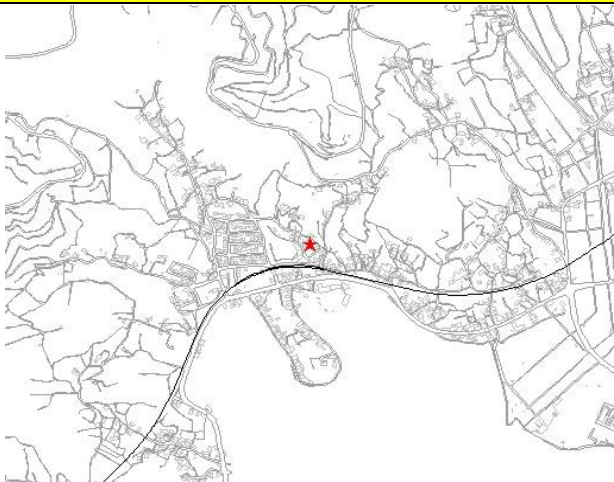
基本情報	リストNo	08-051	施設コード	01234	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課		
	施設名	初生幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課		
	人員数	正規職員(人)	7	会計年度任用職員(人)	2	再任用(人)	—		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。							
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等						
		主な利用者	入園している園児、教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。							
	特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			事業①	—		2023	—	—	—
				—		2022	—	—	—
		—		2021	—	—	—		
事業②		—		2023	—	—	—		
		—		2022	—	—	—		
		—		2021	—	—	—		
事業③		—		2023	—	—	—		
		—		2022	—	—	—		
		—		2021	—	—	—		
事業④		—		2023	—	—	—		
	—		2022	—	—	—			
	—		2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。							
		今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。							
	対応策	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
		複合化	—	—	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	—								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	93,672	94,320	91,878	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	935,386	941,857	917,471	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点的施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

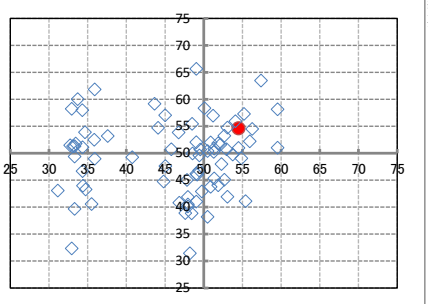
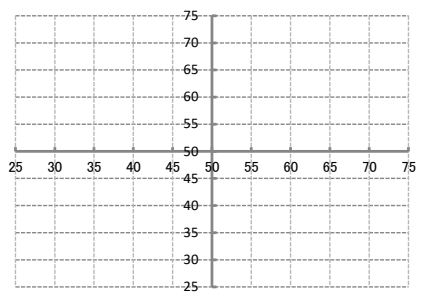
リストNo		08-052	施設コード	01562	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園			
施設名		西気賀幼稚園			
所在(町名・番地)		浜名区細江町気賀10052-4			
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項			
条例		浜松市立幼稚園条例			
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者		入園している園児、教職員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	760.00	土地情報	土地面積	2,320.00
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	2,320.00
	地上階数(主要建物)	1			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	1997/1/1			
	経過年数(主要建物)	27		うち借地面積	0.00
		代表地目(現況地目)		学校用地	
用途地域		市街化調整区域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計（A）	3	3	3
支出（千円）	人件費	22,103	22,130	23,138
	物件費（委託料）	754	742	722
	維持補修費（修繕費）	255	1,102	362
	物件費（光熱水費）	697	769	648
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	23,809	24,743	24,870
行政コスト（B－A）		23,806	24,740	24,867
収支前年比		96.22	99.49	90.41
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		4,911	4,911	4,911
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	20	20	20
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	1
	生徒数	6	5	5
	BS情報	有形固定資産(千円)		
土地		建物	その他	
23,658		31,101	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	15-062	西気賀小学校	生活		0.2	
	24-039	沖通り排水機場	—		1.1	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-052	施設コード	01562	所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			
	施設名	西気賀幼稚園			所管課	施設	こども家庭部幼保運営課			
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—		
	複合施設	—								
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。								
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等							
		主な利用者	入園している園児、教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。								
	特記事項	—								
	主な事業		事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
								のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
		事業②	—				2023	—	—	—
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
					2022	—	—	—		
					2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)										
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。								
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	—				
		民間移管	—	—	—	—				
		管理主体変更	—	—	—	—				
		代替サービス	—	—	—	—				
		統廃合	—	—	—	—				
	複合化	—	—	—	—					
	広域化	—	—	—	—					
民活導入	—									

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	31,324	32,553	32,720	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,190,300	1,237,000	1,243,350	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。								

リストNo		08-053		施設コード		01865	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園					
施設名		中央幼稚園					
所在(町名・番地)		浜名区細江町気賀304					
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁	
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁	
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項					
条例		浜松市立幼稚園条例					
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
主な利用者		入園している園児、教職員					
運営形態		直営					
指定管理または包括管理委託等の期間		～					
管理者名		—					
開館時間		—					
建物情報	総延床面積	841.00		土地情報	土地面積	3,365.21	
	構造(主要建物)	木造			うち所有面積	3,365.21	
	地上階数(主要建物)	1					
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新					
	耐震工事(主要建物)	有			うち借地面積	0.00	
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1					
	経過年数(主要建物)	42			代表地目(現況地目)	宅地	
用途地域		第二種住居地域					
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計	
設置事業費		—		—		—	
財源	国・県	—		—		—	
	寄付金	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	市債	—		—		—	
	一般財源	—		—		—	
特記事項	—						



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出 (千円)	人件費	26,445	33,907	33,574
	物件費(委託料)	543	499	541
	維持補修費(修繕費)	35	1,030	77
	物件費(光熱水費)	585	715	847
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	27,608	36,151	35,039
行政コスト(B-A)		27,605	36,148	35,036
収支前年比		76.37	103.17	124.49
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		0	0	0
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	60	60	60
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	13	14	25
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	87,635	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2021	園舎外壁改修工事	11,801			
	2009	遊戯室棟耐震補強工事	40,311			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	01-017	北行政センター	地域		0.1	
	09-006	細江健康センター	地域		0.1	
	03-012	みをつくし文化センター	地域		0.1	
	04-024	気賀関所	地域		0.2	
	06-015	細江図書館	地域		0.2	
	04-023	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所	地域		0.3	
	10-014	細江介護予防センター	地域		0.3	
14-067	細江中央分団	コミュニティ		0.4		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-053	施設コード	01865	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	中央幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	3	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
						のべ募集人員	参加者数
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	32,824	42,982	41,660	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	460,083	602,467	583,933
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。			利用状況等による評価(横軸)				
	参考	利用者の園域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

リストNo		08-054	施設コード		01892	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園				
施設名		中川幼稚園				
所在(町名・番地)		浜名区細江町中川2418-2				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課			課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項				
条例		浜松市立幼稚園条例				
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。				
主な利用者		入園している園児、教職員				
運営形態		直営				
指定管理または包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	1,181.00		土地情報	土地面積	4,931.92
	構造(主要建物)	木造			うち所有面積	4,521.00
	地上階数(主要建物)	1				
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.89				
	耐震工事(主要建物)	—				
	建築年月日(主要建物)	1975/12/1				
	経過年数(主要建物)	48			代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		市街化調整区域				
区分		建設事業費(千円)		土地取得事業費(千円)		計
設置事業費		—		—		—
財源	国・県	—		—		—
	寄付金	—		—		—
	その他	—		—		—
	市債	—		—		—
	一般財源	—		—		—
特記事項	—					



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	56	24	23
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計（A）	56	24	23
支出（千円）	人件費	77,441	75,124	74,049
	物件費（委託料）	434	416	446
	維持補修費（修繕費）	4,888	2,454	1,740
	物件費（光熱水費）	966	1,058	1,032
	物件費（借地料）	73	73	73
	支出計（B）	83,802	79,125	77,340
行政コスト（B－A）		83,746	79,101	77,317
収支前年比		105.87	102.31	125.55
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	80	80	80
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	45	44	49
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	40,379	0	—	

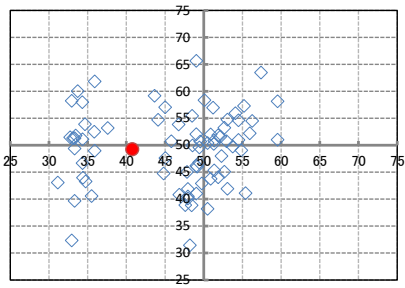
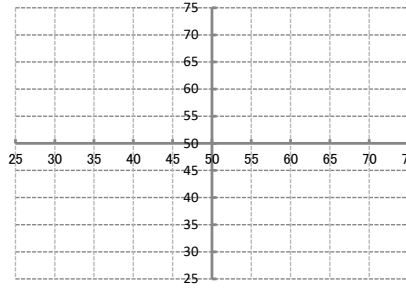
主な 改修 履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設				
同 分 類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	08-058	金指幼稚園	生活	1.6
	08-059	高台幼稚園	生活	1.8

そ の 他 の 分 類	07-050	中川放課後児童会	生活	0.1
	15-071	中川小学校	生活	0.1
	14-070	細江第5分団	コミュニティ	0.2
	05-017	細江総合体育センター体育館	地域	0.3
	05-040	細江総合グラウンド器具庫	小規模等	0.4
	24-036	祝田排水機場	—	0.6
	13-050	刑部団地	地域	0.6
	26-020	金指汚水の中継ポンプ場	—	0.9

施設周辺地図情報

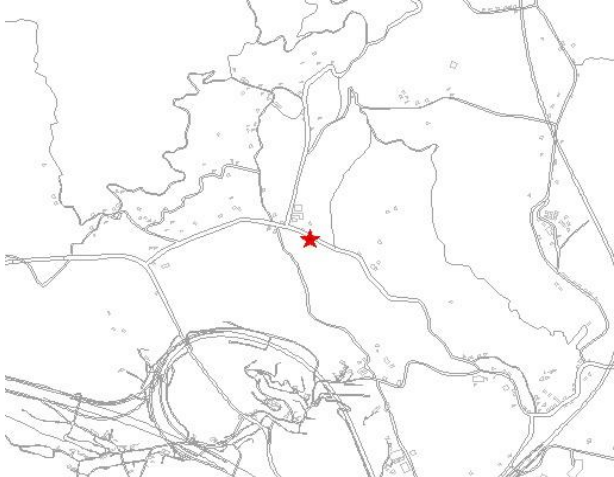
基本情報	リストNo	08-054	施設コード	01892	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	中川幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	9	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	1
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	
			—	2022	—	—	
			—	2021	—	—	
		事業②	—	2023	—	—	
—			2022	—	—		
—			2021	—	—		
事業③		—	2023	—	—		
		—	2022	—	—		
		—	2021	—	—		
事業④		—	2023	—	—		
	—	2022	—	—			
	—	2021	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の老朽化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の老朽化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿命化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	70,911	66,978	65,467	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,046,825	988,763	966,463
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)	供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価	 建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				 利用状況等による評価(横軸)			
	参考 利用者の圏域毎の方向性 地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。				参考 利用用途別分類毎の方向性 保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。			
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
	当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。							

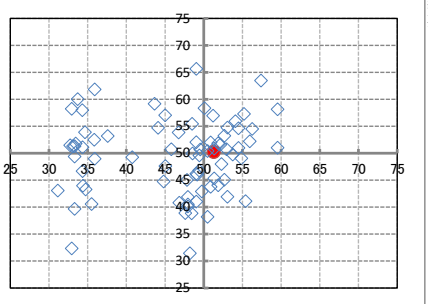
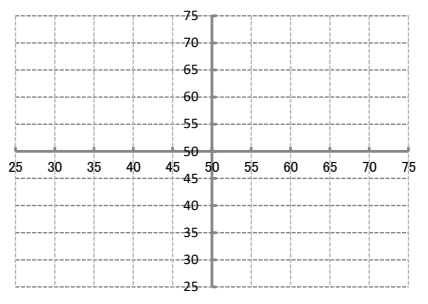
リストNo		08-055	施設コード	02020	
利用用途別分類(施設分類)		保育園・幼稚園			
施設名		引佐北部みさと幼稚園			
所在(町名・番地)		浜名区引佐町田沢432-1			
利用者の圏域別分類等		生活		中山間地域	
財産区分		行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
	施設	こども家庭部幼保運営課		課長名	大橋 泰仁
設置根拠(法)		学校教育法第2条第1項			
条例		浜松市立幼稚園条例			
設置目的		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。			
主な利用者		入園している園児、教職員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	482.00	土地情報	土地面積	2,993.00
	構造(主要建物)	鉄骨造		うち所有面積	2,993.00
	地上階数(主要建物)	1			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	1983/12/1			
	経過年数(主要建物)	40		代表地目(現況地目)	学校用地
用途地域		都市計画区域外			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		—	—	—	
財源	国・県	—	—	—	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	—	—	—	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	3	8	35
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	26	6	6
	収入計（A）	29	14	41
支出（千円）	人件費	34,019	33,673	33,566
	物件費（委託料）	335	309	353
	維持補修費（修繕費）	396	372	390
	物件費（光熱水費）	531	637	518
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	35,281	34,991	34,827
行政コスト（B－A）		35,252	34,977	34,786
収支前年比		100.79	100.55	105.46
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		1,253	1,253	1,253
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	30	30	30
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	2	2	2
	生徒数	10	10	10
	BS情報	有形固定資産（千円）		
土地		建物	その他	
19,191		9,188	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2018	浜松市立引佐北部みさと幼稚園床改修工事	11,359			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
その他の分類	15-134	引佐北部小学校・中学校	生活		0.2	
	25-016	日比平配水場	—		1.0	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	08-055	施設コード	02020	所管課	本庁	子ども家庭部幼保運営課
	施設名	引佐北部みさと幼稚園			所管課	施設	子ども家庭部幼保運営課
	人員数	正規職員(人)	4	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。					
		主な業務内容	学校教育法第23条及び第24条に規定する幼児教育等				
		主な利用者	入園している園児、教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	少子化などにより園児数は減少傾向にあるが、一定の入園希望があり、需要がある。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	少子化などにより園児数の減少が予想されるが、一定の入園希望者が見込まれる。					
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
						のべ募集人員	参加者数
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
—			2022	—	—	—	
—			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設の経年劣化と計画的な施設改修。					
	対応策	今後の保育ニーズや施設の劣化度などを踏まえ、優先順位付けによる計画的な長寿化・改修を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	—	
	複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	73,137	72,566	72,170	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	1,175,067	1,165,900	1,159,533	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	保育園については、待機児童の解消のため、市立保育園の新設や拡充ではなく、民間保育園の施設整備を推進してきました。幼稚園については、園児数が減少傾向にある中、教育環境の向上を図るために、幼稚園の統廃合を行ってきました。今後、当面は保育ニーズが高い水準で推移していることから、施設の計画的な予防保全に努め、中期的には保育ニーズと民間施設によるサービス提供の状況を踏まえ、市全体のバランスを考慮し、配置を検討していきます。長期的に見込まれる超過した供給量の調整は、全市一律の基準ではなく地域性を考慮しながら慎重に検討し、地域や保護者の意向を確認する中で幼稚園・保育園の再編により実施し、園児数減少下においても、質の高い幼児教育・保育の提供を実現していきます。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
当面は、計画的な保全に努めるとともに、2023年6月施行の「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」に基づき、地域の保育ニーズや園児数、民間施設によるサービス提供の状況などを踏まえ、保護者や地域の意向を確認しながら、必要に応じて、統廃合などを検討する。									